

年金機構けんぽからのお知らせ(第 249 号)01. 12. 26

平成 30 年 7 月豪雨により被害を受けられた皆様へ（一部負担金等免除関係）

平成 30 年 7 月の豪雨により被害を受けられた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当健保組合では、令和元年 12 月末までの間、健康保険一部負担金等の免除を行っておりますが、令和 2 年 6 月末まで引き続き免除を実施することといたしましたのでお知らせします。

1 一部負担金等の免除の対象となる方

平成 30 年 7 月豪雨にかかる災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用市町村に住所を有する被保険者または被扶養者の方で、次のいずれかの申立てをした方。

- ① 住家の全半壊、全半焼またはこれに準ずる被災をした旨
- ② 主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った旨
- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である旨

2 一部負担金等の免除期間

令和 2 年 6 月 30 日

3 免除証明書の発行

一部負担金等の免除を受けるためには、医療機関等の窓口に被保険者証とともに一部負担金等にかかる免除証明書を提示する必要があります。

「健康保険一部負担金等免除申請書（様式 1）」を記入し、申請書に被災状況が確認できる書類（罹災証明書等）を添付の上、当健保組合へ郵送してください。

※ 令和元年 12 月 31 日までに免除証明書が発行されている方は、延長された免除期間にかかる免除証明書が送付されますので、新たな申請は不要です。

4 一部負担金等の還付

一部負担金等の免除対象となる方が、既に医療機関等の窓口で一部負担金等を支払った場合は、一部負担金等の還付を受けることができます。

健康保険一部負担金等還付申請書（様式 2）を記入し、還付を受けようとする一部負担金等の領収書（原本）を添付の上、当健保組合へ郵送してください。

※ 上記 3、4 とともに、入院時の食費、居住費、柔道整復、あんま・マッサージ、はり灸などは対象となりませんので、ご注意ください。

<お問い合わせ先>

日本年金機構健康保険組合 業務課

〒168-8548

東京都杉並区高井戸西 3-5-24

電話：03-5336-0313